

# 令和4事業年度

## 附属明細書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	355,340,555	50,651,055	27,111,489	378,880,121	78,829,940	17,768,378	5,711,849	5,711,849	294,338,332	
	構築物	141,931,850	10,076,258	0	152,008,108	22,034,617	7,550,486	0	0	129,973,491	
	車両運搬具	291,132,635	18,832,919	16,940,395	293,025,159	224,692,400	27,542,050	0	0	68,332,759	
	工具器具備品	398,502,120	55,138,261	6,468,132	447,172,249	272,930,730	57,895,473	0	0	174,241,519	
	計	1,186,907,160	134,698,493	50,520,016	1,271,085,637	598,487,687	110,756,387	5,711,849	5,711,849	666,886,101	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,607,736,744	402,946,118	112,057,126	4,898,625,736	1,545,672,305	136,184,715	0	0	3,352,953,431	
	構築物	148,437,691	2,253,682	3,146,250	147,545,123	135,954,800	2,621,198	0	0	11,590,323	
	工具器具備品	64,663,183	0	4,545,633	60,117,550	59,855,272	57,583	0	0	262,278	
	計	4,820,837,618	405,199,800	119,749,009	5,106,288,409	1,741,482,377	138,863,496	0	0	3,364,806,032	
非償却資産	土地	5,221,509,000	0	0	5,221,509,000	0	0	0	0	5,221,509,000	
	建設仮勘定	274,741,030	433,967,738	550,452,985	158,255,783	0	0	0	0	158,255,783	
	計	5,496,250,030	433,967,738	550,452,985	5,379,764,783	0	0	0	0	5,379,764,783	
有形固定資産 合計	建物	4,963,077,299	453,597,173	139,168,615	5,277,505,857	1,624,502,245	153,953,093	5,711,849	5,711,849	3,647,291,763	
	構築物	290,369,541	12,329,940	3,146,250	299,553,231	157,989,417	10,171,684	0	0	141,563,814	
	車両運搬具	291,132,635	18,832,919	16,940,395	293,025,159	224,692,400	27,542,050	0	0	68,332,759	
	工具器具備品	463,165,303	55,138,261	11,013,765	507,289,799	332,786,002	57,953,056	0	0	174,503,797	
	土地	5,221,509,000	0	0	5,221,509,000	0	0	0	0	5,221,509,000	
	建設仮勘定	274,741,030	433,967,738	550,452,985	158,255,783	0	0	0	0	158,255,783	
	計	11,503,994,808	973,866,031	720,722,010	11,757,138,829	2,339,970,064	249,619,883	5,711,849	5,711,849	9,411,456,916	
無形固定資産	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
	計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産	敷金	255,518,208	17,500	450,000	255,085,708	0	0	0	0	255,085,708	
	退職給付引当金見返	6,094,896,412	377,793,141	414,477,941	6,058,211,612	0	0	0	0	6,058,211,612	
	破産更生債権等	2,684,304	0	1,120,000	1,564,304	0	0	0	0	1,564,304	
	貸倒引当金	△ 2,684,304	0	△ 1,120,000	△ 1,564,304	0	0	0	0	△ 1,564,304	
	計	6,350,414,620	377,810,641	414,927,941	6,313,297,320	0	0	0	0	6,313,297,320	

(注1) 建物の当期増加額 453,597,173円は、障害者職業センター等の改修工事によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額 433,967,738円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期減少額 550,452,985円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	716,471	660,065	0	716,471	0	660,065	
計	716,471	660,065	0	716,471	0	660,065	

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	516,144,759	555,198,927	516,144,759	0	555,198,927	
計	516,144,759	555,198,927	516,144,759	0	555,198,927	

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	422,387,010	△ 96,991,318	325,395,692	3,084,304	△ 1,120,000	1,964,304	※算定方法については、注記を参照
一般債権	418,902,706	△ 95,871,318	323,031,388	0	0	0	
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	0	400,000	
破産更生債権等	2,684,304	△ 1,120,000	1,564,304	2,684,304	△ 1,120,000	1,564,304	
計	422,387,010	△ 96,991,318	325,395,692	3,084,304	△ 1,120,000	1,964,304	

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	8,088,649,776	△ 52,570,562	395,152,138	7,640,927,076	
退職一時金に係る債務	4,900,936,584	△ 119,421,708	268,671,393	4,512,843,483	
企業年金基金等に係る債務	3,187,713,192	66,851,146	126,480,745	3,128,083,593	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 17,045,536	271,804,396	△ 55,352,312	310,111,172	
③年金資産	1,976,707,828	42,599,553	126,480,745	1,892,826,636	
退職給付引当金 (①+②-③)	6,094,896,412	176,634,281	213,319,081	6,058,211,612	

## 6. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	0	1,041,000	0	1,041,000	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	27,111,489	4,670,849	27,111,489	4,670,849	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	27,111,489	5,711,849	27,111,489	5,711,849	

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,384,966,000	12,861,743,000	13,174,305,876	141,780,424	0	13,316,086,300	930,622,700	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	11,842,368,805	11,475,053,389	
高齢者雇用支援事業	3,299,452,900	3,164,238,606	人件費 813,887,065円 高齢者等雇用関係業務費 2,350,351,541円
障害者雇用支援事業	8,542,915,905	8,310,814,783	人件費 3,439,471,443円 障害者職業センター業務費 4,871,343,340円
期間進行基準による振替額	627,646,071	611,927,145	人件費 280,167,267円 謝金 20,177,251円 その他一般管理費 311,582,627円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	704,291,000	0	
合 計	13,174,305,876	12,086,980,534	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
高齢者雇用支援事業	860,200	工具器具備品 860,200円	0	
障害者雇用支援事業	90,810,752	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 67,604,464円 車両運搬具 18,832,919円 工具器具備品 4,355,869円 その他 17,500円	0	
勘定共通	50,109,472	改修工事等(構築物) 187,280円 工具器具備品 49,922,192円	0	
合 計	141,780,424		0	



## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	186,445,900	賞与引当金見返 105,275,413円 退職給付引当金見返 81,170,487円
障害者雇用支援事業	710,319,343	賞与引当金見返 386,567,802円 退職給付引当金見返 323,751,541円
勘定共通	33,857,457	賞与引当金見返 24,301,544円 退職給付引当金見返 9,555,913円
合計	930,622,700	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務はない。
計	0

## 8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	321,217,153	23,986,615	251,951,658	45,278,880	
計	321,217,153	23,986,615	251,951,658	45,278,880	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,339,801,600	0	0	0	0	1,339,801,600	
計	1,339,801,600	0	0	0	0	1,339,801,600	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

( 単位 : 千円、人 )

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( 469 ) 25,718	( - ) -	( - ) 0	( - ) -
職 員	( - ) 4,507,338	( - ) -	( - ) 0	( - ) -
合 計	( 469 ) 4,533,056	( - ) -	( - ) 0	( - ) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、3,608,979千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に357,304千円及び一般管理費に20,488千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

## 10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
<b>I 行政コスト</b>					
損益計算書上の費用合計	4,720,461,950	9,120,184,571	13,840,646,521	685,322,095	14,525,968,616
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	138,863,496	138,863,496	-	138,863,496
除売却差額相当額	-	48,905,714	48,905,714	-	48,905,714
その他行政コスト合計	-	187,769,210	187,769,210	-	187,769,210
行政コスト	4,720,461,950	9,307,953,781	14,028,415,731	685,322,095	14,713,737,826
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト</b>	4,720,208,026	9,514,880,265	14,235,088,291	685,322,095	14,920,410,386
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用					
人件費	813,887,065	3,439,471,443	4,253,358,508	-	4,253,358,508
助成金	1,339,801,600	-	1,339,801,600	-	1,339,801,600
業務委託費	88,742,380	5,597,300	94,339,680	-	94,339,680
減価償却費	22,486,993	86,954,212	109,441,205	-	109,441,205
賞与引当金繰入	112,694,902	417,665,508	530,360,410	-	530,360,410
退職給付費用	78,697,594	278,606,923	357,304,517	-	357,304,517
その他の業務費	2,264,151,414	4,885,945,309	7,150,096,723	-	7,150,096,723
一般管理費					
人件費	-	-	-	280,167,267	280,167,267
減価償却費	-	-	-	1,315,182	1,315,182
賞与引当金繰入	-	-	-	24,838,517	24,838,517
退職給付費用	-	-	-	20,488,624	20,488,624
その他の一般管理費	-	-	-	358,512,505	358,512,505
計	4,720,461,948	9,114,240,695	13,834,702,643	685,322,095	14,520,024,738
事業収益					
運営費交付金収益	3,321,778,478	8,571,497,586	11,893,276,064	687,565,811	12,580,841,875
補助金等収益	1,339,801,600	-	1,339,801,600	-	1,339,801,600
業務収益	19,586	2,762,611	2,782,197	-	2,782,197
施設費収益	-	45,278,880	45,278,880	-	45,278,880
寄附金収益	161,417	-	161,417	-	161,417
賞与引当金見返に係る収益	112,694,902	417,665,508	530,360,410	24,838,517	555,198,927
退職給付引当金見返に係る収益	78,697,594	278,606,923	357,304,517	20,488,624	377,793,141
雑益	2,569,297	9,344,875	11,914,172	18,257,541	30,171,713
計	4,855,722,874	9,325,156,383	14,180,879,257	751,150,493	14,932,029,750
事業損益	135,260,926	210,915,688	346,176,614	65,828,398	412,005,012

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	2	232,027	232,029	-	232,029
減損損失	-	5,711,849	5,711,849	-	5,711,849
計	2	5,943,876	5,943,878	-	5,943,878
臨時利益					
運営費交付金精算収益化額	260,119,000	444,172,000	704,291,000	-	704,291,000
計	260,119,000	444,172,000	704,291,000	-	704,291,000
当期純利益	395,379,924	649,143,812	1,044,523,736	65,828,398	1,110,352,134
当期総利益	395,379,924	649,143,812	1,044,523,736	65,828,398	1,110,352,134
V総資産					
現金及び預金	5,137,159,985	3,275,417,964	8,412,577,949	-	8,412,577,949
土地	-	5,221,509,000	5,221,509,000	-	5,221,509,000
建物	-	3,647,291,763	3,647,291,763	-	3,647,291,763
退職給付引当金見返	941,371,658	5,116,839,954	6,058,211,612	-	6,058,211,612
その他	177,119,189	1,501,069,748	1,678,188,937	49,431,143	1,727,620,080
計	6,255,650,832	18,762,128,429	25,017,779,261	49,431,143	25,067,210,404

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務

2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は685,322,095円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は751,150,493円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は49,431,143円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

1 1 . 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」  
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

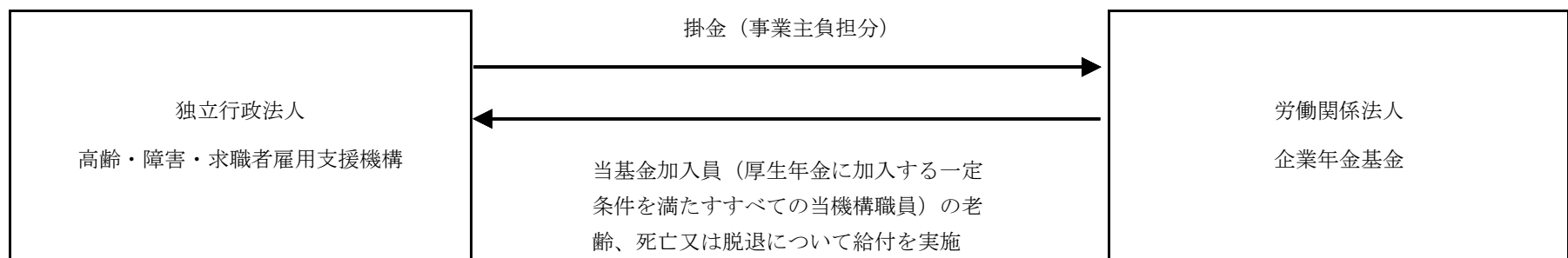
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、この基金の加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 輪島 忍 阿部 貴彦 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※  内山 元 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,284,662,567	15,776,506,439	△ 491,843,872	941,916,408	1,129,739,087	△ 187,822,679

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	751,953,700

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62,417,400

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	941,861,408	0	—

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。



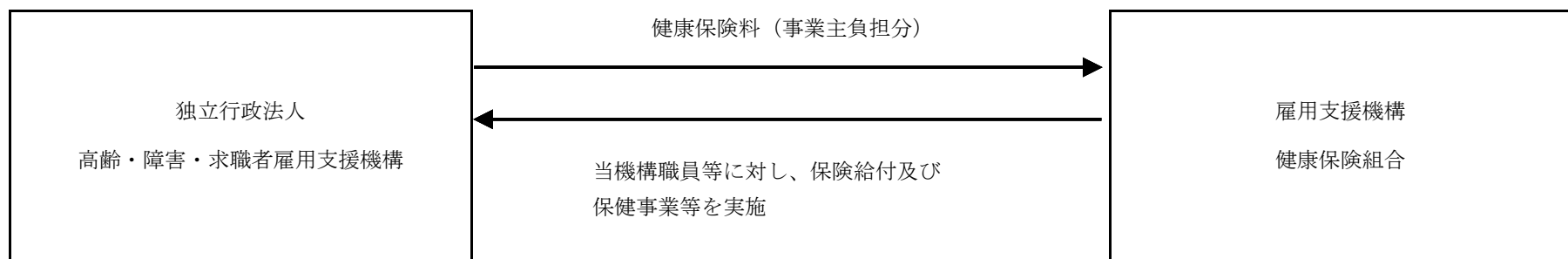
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	輪島 忍 ※ 鈴木 修 ※ 小林 淳 ※ 横山 真樹 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 佐藤 長彦 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,023,912,908	196,813,211	1,827,099,697	3,927,139,322	3,994,959,323	△ 67,820,001

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,804,739,813

(注1) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	123,785,760

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,798,360,594	0	—

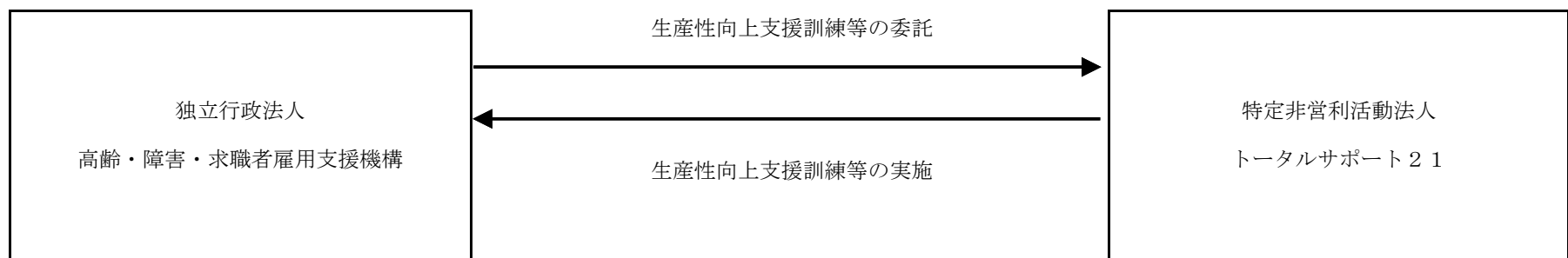
(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
<p>特定非営利 活動法人 トータル サポート21</p>	<p>企業経営・組織運営の支援を実施している。</p>	<p>生産性向上支援訓練等を 委託している。</p>	<p>能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一</p>	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	654,166	0	654,166	2,681,065	2,590,921	90,144

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	2,440,650	2,084,500	85.4%

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。